

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
担当名：戦略会議担当
内線：3702

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
1 事業概要 エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者には大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇分を適正に価格転嫁できるよう、気運醸成や価格交渉に役立つ支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 専門家による伴走型支援の実施 収支計画シミュレーター等を活用した伴走型支援の実施(支援社数増) パートナーシップ構築宣言登録及び実効性確保の働き掛け イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加 各種支援ツールの利便性向上のための機能追加 ウ 事務経費等 「価格転嫁サポーター」養成のための経費 有識者を招いた部会の運営に係る経費 等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 希望があった企業に対して、専門家による各種支援ツールを活用した価格転嫁の伴走型支援を実施することで、高い専門性を確保した支援を実現する。また、伴走型支援の支援社数を拡充することにより、より幅広く支援を実施する。 イ 国や協定締結団体等との意見交換を踏まえ各種支援ツールの機能追加を行うことで利便性を向上させ、企業の価格転嫁を支援する。 ウ 「価格転嫁サポーター」養成のための研修資料作成や、部会の運営等を行う。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 価格転嫁の気運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、支援情報の周知については、「価格転嫁サポーター」(金融機関)と連携することにより、引き続き、効果的に実施していく。 また、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援を拡充することにより、価格転嫁の実効性確保につなげていく。 事業の実施に当たっては、産・官・金・労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的である企業の稼げる力の向上や賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指す。 【活動指標(アウトプット)】 伴走型支援170社×3回、企業ニーズを踏まえたツール等の利便性向上 【成果指標(アウトカム)】 価格転嫁の実効性確保(四半期経営動向調査等により確認)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,293							22,293	△476
前年額	22,769							22,769	

事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,293千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,293	△476	
合計	22,293	△476	

単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,293千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	111	戦略会議議員謝金 13,800円×6人×4回 有識者等謝金 13,800円×1人×4回
需用費	507	149	事務用品購入費 248,600円 支援チラシ等作成費 120,000円 ロゴシール作成費 100,000円 封筒購入費 38,000円
役務費	18	18	表彰状筆耕量1,100円×16人
委託料	21,381	△754	適切な価格転嫁に向けた働き掛け及び価格交渉支援業務委託 業務委託料 19,881,000円 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加業務委託 業務委託料 1,500,000円
合計	22,293	△476	